

# 連結財務諸表に対する注記

日本化薬株式会社および連結子会社  
2005年5月31日

## 注記 1

### 連結財務諸表の 作成基準

#### a. 作成基準

日本化薬株式会社(以下「当社」)およびその国内子会社の会計記録は日本の商法および会計基準に従って作成されており、海外連結子会社の会計記録は各国の会計基準に従って作成されています。

当社および連結子会社の当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、この会計原則は適用および開示の面において、部分的に国際会計基準と異なっております。当連結財務諸表は、当社が日本の証券取引法に準拠して作成した連結財務諸表を編集したものです。

また、連結財務諸表に対する注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行では要求されていない情報が含まれていますが、これは追加的な情報として表示しております。

日本の証券取引法の規定に従い、百万円未満の金額は切り捨て表示しているため、当連結財務諸表に記載されている合計金額(円貨および米ドル貨額)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示方法に合わせて組替表示しています。

#### b. 連結の基準

当連結財務諸表には当社および当社により直接又は間接に支配されている重要な会社(以下「当社グループ」)を含んでいます。当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使できる会社に対する投資については持分法を適用しています。

連結上、連結会社間の重要な残高および取引高はすべて消去されています。

非連結子会社と持分法非適用の関連会社への投資額は取得価額で計上しています。

取得日における投資額と連結子会社および持分法適用会社の純資産額との差額は、5年間で均等償却しています。

#### c. 外国為替換算

海外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートで換算しています。

株主持分を別として、海外連結子会社の勘定は決算日の為替レートにより円貨に換算しています。株主持分については発生日時点での為替レートで換算しています。海外連結子会社の財務諸表の為替換算の際生じた換算差異は為替換算調整勘定で表示しています。

当社および国内連結子会社の外貨建金銭債権債務については、為替予約によってヘッジを行っているものを除き、連結決算日のレートで換算しています。為替予約についてはその為替予約契約における予約レートで換算しています。

為替差損・差益は当該損益の発生年度に計上しています。

#### d. 現金同等物

当社は、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資対象はすべて現金同等物とみなしています。

#### e. 有価証券

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、その他有価証券の3種類に分類しています。売買目的有価証券は公正な評価額(時価)、満期保有目的有価証券は償却原価で評価いたします。その他有価証券に分類されている市場性のある有価証券は、公正な評価額、すなわち税効果相当額を控除後の資本に直接組み入れられる評価差額金を含めた金額で評価しております。その他有価証券に分類されている非市場性有価証券は、原価で評価しております。なお、売却原価は移動平均法によって評価しております。

#### f. 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法で評価しています。

**g. 有形固定資産**

有形固定資産は、取得原価で表示されています。但し法人税法の規定に従い、特定資産の買換えに伴う資産売却益相当が取得原価より圧縮されています。

減価償却は、主として定率法で計算されていますが、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法で計算しています。

**h. リース**

リース物件の所有権が借主に移転可能と認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借に係わる方法に準じた会計処理によっています。

**i. 退職給付引当金**

当社および国内連結子会社においては、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度等の確定給付型の制度を設けており、実質上全ての従業員は一時金または年金型の給付を受けることができます。その金額は基本給、勤続年数、退職時の条件等によって決定致します。一部の海外子会社では確定拠出型退職給付制度を設けております。

従業員に対する退職給付引当金については、主として当連結会計年度末の退職給付債務と年金資産の見込額に基づいて計算し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用について調整計算を行っております。退職給付債務については従業員の見込み残存勤務期間に基づく定額法により各期に費用処理することになっております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

当社および国内連結子会社の取締役および監査役に対しては、従来から、株主の承認を前提とした非積立型退職慰労金制度に基づく一時金タイプの退職金が支払われております。役員退職慰労金の支出に備え、見込み金額を計上しております。

**j. デリバティブ金融商品**

当社では外国為替相場の変動によるリスクに対処するため、デリバティブ取引を行いました。デリバティブは公正な価格(時価)で評価し、利益相当額又は損失相当額を益金の額又は損金の額に算入しています。デリバティブによるヘッジの対象になっている債権債務については、相当する外国為替契約レートで評価しています。

**注記 2  
米ドル換算**

日本円の米ドル換算は、日本国外の利用者のために便宜上記載したものです。換算レートは、2005年5月31日現在の概算レート、108.11円=1米ドルを使用しています。米ドル表記をしてあることは、日本円をこのレート、もしくは他のいかなるレートを使って米ドルに換金した、すぐに換金できる、米ドルで受け取る、決済できる事を示唆するものではありません。

**注記 3  
棚卸資産**

2005年5月31日および2004年5月31日の棚卸資産の構成は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
商品 .....	¥ 3,325	¥ 3,715	\$ 30,755
製品 .....	9,457	8,839	87,475
仕掛品および半製品 .....	5,789	5,380	53,547
原材料および貯蔵品 .....	5,570	5,173	51,521
	<u>¥24,144</u>	<u>¥23,110</u>	<u>\$223,328</u>

注記 4

市場性のある  
有価証券

2005年5月31日および2004年5月31日現在の、その他有価証券に分類されている時価のある有価証券は以下の通りです。

時価のある有価証券

	2005年5月31日					
	単位：百万円			単位：千米ドル		
	取得原価	計上額	評価差額金	取得原価	計上額	評価差額金
計上額が取得原価を上回る有価証券：						
株式 .....	¥2,788	¥ 8,276	¥5,488	\$25,788	\$ 76,551	\$50,763
債券 .....	-	-	-	-	-	-
その他 .....	3,289	3,296	6	30,422	30,487	55
小計 .....	6,077	11,572	5,494	56,211	107,039	50,818
取得原価が計上額を上回る有価証券：						
株式 .....	152	130	(22)	1,405	1,202	(203)
債券 .....	-	-	-	-	-	-
その他 .....	301	278	(22)	2,784	2,571	(203)
小計 .....	453	408	(44)	4,190	3,773	(406)
総計 .....	¥6,531	¥11,981	¥5,449	\$60,410	\$110,822	\$50,402

	2004年5月31日		
	単位：百万円		
	取得原価	計上額	評価差額金
計上額が取得原価を上回る有価証券：			
株式 .....	¥3,264	¥ 8,278	¥5,013
債券 .....	-	-	-
その他 .....	2,587	2,593	5
小計 .....	5,851	10,871	5,019
取得原価が計上額を上回る有価証券：			
株式 .....	151	129	(22)
債券 .....	-	-	-
その他 .....	2,004	1,982	(21)
小計 .....	2,156	2,112	(44)
総計 .....	¥8,008	¥12,983	¥4,975

その他有価証券に分類されている有価証券の売却高は、2005年5月31日現在総計1,117百万円(10,332千米ドル)となり、2005年5月31日に終了した事業年度の売却利益は640百万円(5,919千米ドル)、売却損失は3百万円(27千米ドル)でした。

注記 5

減価償却

2005年5月31日および2004年5月31日に終了した事業年度の有形固定資産の減価償却実施額は、それぞれ6,567百万円(60,743千米ドル)と6,306百万円でした。

注記 6

短期借入金  
および長期借入債務

短期借入金は無担保で、概ね60日の手形借入金です。2005年5月31日および2004年5月31日に終了した事業年度における加重平均利率は、それぞれおよそ2.85%と2.14%でした。

2005年5月31日および2004年5月31日現在の長期借入(1年以内返済予定のものを除く)に対する平均利率はそれぞれ2.54%および2.10%となっています。

2005年5月31日および2004年5月31日現在の長期借入債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
無担保社債			
償還期限2005年 利率2.47%.....	-	¥ 3,000	-
担保付借入金(銀行、保険会社、政府機関その他金融機関)			
最長返済期限2015年.....	¥ 3,526	2,572	\$ 32,614
無担保借入金.....	8,806	6,978	81,454
	12,333	12,550	114,078
1年以内返済予定の長期借入金.....	(2,547)	(4,041)	(23,559)
	¥ 9,785	¥ 8,509	\$ 90,509

2005年5月31日以降の長期借入金の満期の年次合計は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
5月31日終了年度		
2006年.....	¥ 2,547	\$ 23,559
2007年.....	2,958	27,361
2008年.....	2,536	23,457
2009年以降.....	4,291	39,691
	¥12,333	\$114,078

2005年5月31日時点における長期借入金、その他固定負債および営業債務の担保となっている資産の概要は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形.....	¥ 100	\$ 924
投資有価証券.....	313	2,895
有形固定資産合計.....	13,785	127,509
	¥14,201	\$131,356

## 注記 7 法人税等

当社および国内連結子会社は、収益に対しての税金が課せられていますが、総計で2005年度および2004年度は41.88%の法定実効税率が適用されました。一般的に、海外連結子会社の法人税率は、所在地の税率に基づいています。

2005年5月31日および2004年5月31日に終了した事業年度の本連結損益計算書において適用されている実効税率は、以下の理由で法定実効税率と異なります。

	2004
法定実効税率.....	41.88%
(調整) :	
交際費等損金不算入.....	2.55
受取配当金に係る益金不算入.....	(3.19)
住民税均等割.....	1.08
連結調整勘定償却.....	0.52
評価性引当金の増減.....	8.63
研究開発促進税制による税額控除.....	(4.51)
IT投資促進税制による税額控除.....	(1.65)
その他.....	(0.97)
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	44.34%

法定実行税率と、2005年5月31日に終了した事業年度の本連結損益計算書において適用されている実効税率との間に重要な差異はありません。

## 注記 7

法人税等  
(続き)

2005年5月31日および2004年5月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産			
退職給付引当金 .....	¥ 3,763	¥ 3,178	\$ 34,807
未払賞与 .....	1,243	1,278	11,497
未払事業税 .....	205	247	1,896
割戻引当金 .....	102	143	943
繰越欠損金 .....	1,532	1,284	14,170
その他 .....	1,059	988	9,795
繰延税金資産合計 .....	7,907	7,119	73,138
評価性引当額 .....	(1,794)	(1,534)	(16,594)
	6,113	5,585	56,544
繰延税金負債			
固定資産圧縮記帳積立金 .....	(892)	(823)	(8,250)
その他有価証券評価差額金 .....	(2,264)	(2,075)	(20,941)
連結子会社土地に係る簿価修正額 .....	(706)	(706)	(6,530)
営業権およびその他の無形固定資産等 .....	(414)	(456)	(3,829)
その他 .....	(327)	(200)	(3,024)
繰延税金負債合計 .....	(4,605)	(4,261)	(42,595)
繰延税金資産の純額 .....	¥ 1,508	¥ 1,323	\$ 13,948

## 注記 8

## 退職給付金

以下の表では退職給付制度の引当状況および日本化薬および国内連結子会社の確定給付型制度に関して2005年5月31日および2004年5月31日現在連結貸借対照表に計上されている金額を示しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務 .....	¥(24,062)	¥(22,728)	\$(222,569)
公正に評価した(時価)年金資産 .....	14,431	13,315	133,484
未積立退職給付債務 .....	(9,631)	(9,413)	(89,085)
未認識数理計算上の差異 .....	4,447	5,231	41,134
未認識過去勤務債務 .....	(1,783)	(2,271)	(16,492)
連結貸借対照表計上額純額 .....	(6,968)	(6,453)	(64,452)
前払年金費用 .....	969	781	8,963
退職給付引当金 .....	¥ (7,937)	¥ (7,235)	\$ (73,415)

2005年5月31日および2004年5月31日に終了した年度における退職給付費用に関する事項の概要は以下の通りとなっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用 .....	¥1,457	¥1,278	\$13,477
利息費用 .....	462	559	4,273
期待運用収益 .....	(170)	(78)	(1,572)
数理計算上の差異の費用処理額 .....	707	684	6,539
過去勤務債務の費用処理額 .....	(252)	(252)	(2,330)
計 .....	¥2,203	¥2,191	\$20,377

上記の計算基礎は以下の通りとなっております。

	5月31日	
	2005	2004
割引率.....	2.0% - 2.1%	2.1% - 2.5%
期待運用収益率.....	1.0% - 2.1%	1.0% - 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数.....	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数.....	10年	10年

2005年5月31日現在の退職給付引当金には、当社および国内連結子会社の取締役および監査役に対する退職給付金482百万円(4,458千米ドル)が含まれています。

**注記 9**  
研究開発費

2005年5月31日および2004年5月31日に終了にした事業年度の研究開発費の支出は、それぞれ9,498百万円(87,854千米ドル)と8,554百万円です。

**注記 10**  
偶発債務

2005年5月31日現在の偶発債務は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形割引高.....	¥ 361	\$ 3,339
非連結子会社に対する債務保証.....	27	249
従業員に対する債務保証.....	2,278	21,071

**注記 11**  
1株当たり情報

	単位：円		単位：米ドル
	2005	2004	2005
5月31日終了事業年度			
当期純利益.....	¥ 28.87	¥ 21.22	\$0.26
配当.....	11.70	11.00	0.10
5月31日現在			
純資産.....	570.31	550.12	5.27

**注記 12**  
デリバティブ取引

- (1) 当社グループにおいては、外国為替相場変動リスクをヘッジし、その活動に関連した外貨建の債務に関連する将来のキャッシュ・フローを固定化させる目的においてのみ為替予約を利用しています。
- (2) 当社グループは社内方針に従って、特定のリスクに対してヘッジを行うことのみを目的としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは投機目的によるデリバティブ取引はこれまで行っておりません、行わない方針としております。
- (3) 万一これらデリバティブ取引の相手先による契約不履行があった場合には、当社グループは損失のリスクに曝されることとなりますが、信頼度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っていることから、そのようなリスクは極めて低いと判断しています。
- (4) 当社グループは独自の社内方針に基づいてデリバティブ取引を実施、運用、管理しています。

**注記 13**  
リース取引

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連のリース料支払は2005年5月31日に終了した事業年度で409百万円(3,783千米ドル)、2004年5月31日に終了した事業年度で434百万円でした。

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連で2004年5月31日以降のリースの最低支払額(利息を含む)は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
5月31日に終了した事業年度		
2006年.....	¥361	\$3,339
2007年以降.....	507	4,689
	¥868	\$8,028

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連のリース料受取は、2005年5月31日に終了した事業年度で51百万円(471千米ドル)、2004年5月31日に終了した事業年度で51百万円でした。

注記 14

セグメント情報

当社および連結子会社は、機能化学品、医薬、化学品、その他の事業分野の4つの事業区分に分類されています。機能化学品事業は機能材、電子情報材料、触媒、インフレータなどを扱っています。化学事業はアグロ、色材、火薬などを扱っています。その他の事業分野には、主に不動産賃貸事業が含まれます。

2004年6月1日実施の組織改変に伴い、当社は事業セグメントを変更しました。前年度のセグメント情報は変更後の区分に組み替えています。

2005年5月31日および2004年5月31日現在および同日に終了した事業年度における、当社および連結子会社のセグメント情報は、以下の通りです。

2005						
単位：百万円						
機能化学品事業	医薬事業	化学品事業	その他事業	計	消 去	連 結
I. 売上高および営業利益						
外部顧客に対する売上高	¥64,574	¥39,660	¥26,843	¥ 3,126	¥134,205	-
セグメント間	253	32	88	6	381	¥ (381)
計	64,828	39,692	26,932	3,133	134,586	(381)
営業費用	57,680	34,832	25,045	1,650	119,209	4,829
営業利益	¥ 7,147	¥ 4,860	¥ 1,887	¥ 1,482	¥ 15,377	¥ (5,211)
II. 資産、減価償却および資本的支出						
資産	¥64,247	¥40,248	¥29,293	¥16,991	¥150,780	¥30,583
減価償却費	3,189	1,794	1,395	729	7,108	500
資本的支出	3,675	706	986	22	5,391	1,946

2005						
単位：千米ドル						
機能化学品事業	医薬事業	化学品事業	その他事業	計	消 去	連 結
I. 売上高および営業利益						
外部顧客に対する売上高	\$597,299	\$366,848	\$248,293	\$ 28,914	\$1,241,374	-
セグメント間	2,340	295	813	55	3,524	\$ (3,524)
計	599,648	367,144	249,116	28,979	1,244,898	(3,524)
営業費用	533,530	322,190	231,662	15,262	1,102,663	44,667
営業利益	\$ 66,108	\$ 44,954	\$ 17,454	\$ 13,708	\$ 142,234	\$ (48,200)
II. 資産、減価償却および資本的支出						
資産	\$594,274	\$372,287	\$270,955	\$157,163	\$1,394,690	\$282,887
減価償却費	29,497	16,594	12,903	6,743	65,747	4,624
資本的支出	33,993	6,530	9,120	203	49,865	18,000

2004						
単位：百万円						
機能化学品事業	医薬事業	化学品事業	その他事業	計	消 去	連 結
I. 売上高および営業利益						
外部顧客に対する売上高	¥56,405	¥41,122	¥27,053	¥ 3,434	¥128,016	-
セグメント間	181	45	60	6	293	¥ (293)
計	56,587	41,167	27,114	3,441	128,310	(293)
営業費用	49,679	35,864	25,343	2,032	112,919	4,999
営業利益	¥ 6,908	¥ 5,302	¥ 1,771	¥ 1,408	¥ 15,390	¥ (5,292)
II. 資産、減価償却および資本的支出						
資産	¥63,397	¥39,270	¥30,261	¥17,259	¥150,189	¥29,633
減価償却費	2,695	1,804	1,456	810	6,767	376
資本的支出	4,519	3,891	1,226	69	9,706	338

当社および連結子会社の輸出売上も含めた海外売上高合計は、2005年5月31日に終了した事業年度で33,080百万円(305,984千米ドル、連結売上高の24.6%)、2004年5月31日に終了した事業年度で24,560百万円(連結売上高の19.2%)でした。

注記 15

後発事象

(1)2005年8月30日開催の当社の株主総会にて、利益処分が次のように承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1株当たり6.20円(\$0.057)の2004年度期末配当	¥1,127	\$10,424
取締役賞与金	55	508

(2)2005年6月16日、当社は当社所有の土地を住友不動産株式会社に87億円(80,473千米ドル)で譲渡しました。これにより当社は、2006年5月31日に終了する事業年度に84億円(77,698千米ドル)の固定資産売却益の計上を見込んでいます。